

統合報告書 2022



レシップホールディングス株式会社

www.lecip.co.jp/hd/

〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260-2
TEL : 058-324-3121
FAX : 058-323-2597



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



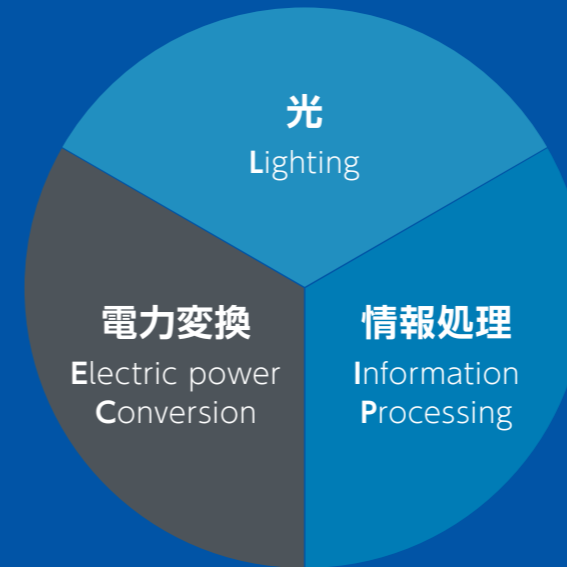
経営理念

「省エネルギー」「地球環境対応」
「セキュリティ強化」を通じて、
快適な日常を実現するための
製品・サービスを提供します。

レシップグループは、1948年の創業以来、ニッチな市場分野に特化して、お客様にご満足いただける製品づくりに努めてまいりました。今日では、バス・鉄道用のワンマン機器や、車載用照明灯具、フォークリフト用充電器など、数多くのトップシェア製品を世の中に送り出すまでに成長しました。当社グループは、これからも、「快適な日常を実現する」という経営理念のもと、新たな価値の創出を目指した技術開発を進め、安全・安心で最適な日常を支えます。

社名の由来

「光」・「電力変換」・「情報処理」
という当社のコアとなる
3つの事業領域の英文頭文字から成っております。



目次

ビジネスモデル・経営戦略

- 3 レシップグループの事業の歩み
- 5 トップメッセージ
- 9 価値創造プロセス
- 11 レシップグループの強み
- 12 新たな価値創造に向けた取組
- 13 長期ビジョンと中期経営計画
- 14 財務戦略
- 15 セグメントハイライト

サステナビリティ

- 17 サステナビリティ経営
- 19 ESG (環境)
- 22 特集：社会課題解決に向けた取組
- 23 ESG (社会)
- 25 ESG (ガバナンス)
- 28 社外取締役メッセージ

データ

- 29 財務ハイライト
- 31 連結財務諸表
- 34 会社情報・株式の状況



レシップグループの事業の歩み

レシップグループは創業以来「技術開発先行型で市場創造型であること」という姿勢で、どの系列にも属さずに独自に開発から製造・販売を担当し、着実に成長を重ねてきました。これからも、「快適な日常を実現する」ことで、社会に貢献してまいります。

1948年～

- 1948年1月 三陽電機製作所を創業、小型変圧器の製作を開始
- 1950年10月 ネオン変圧器の試作に成功し、販売を開始
- 1951年10月 バス用蛍光灯の開発に成功し、バス市場へ参入
- 1953年3月 株式会社三陽電機製作所を設立
- 1960年9月 自動車用蛍光灯を開発し、自動車市場へ参入
- 1961年5月 鉄道車輛用蛍光灯を開発し、鉄道市場へ参入
- 1965年4月 産業用SCRインバータ電源を開発し、産業機器市場へ参入
- 1968年12月 岐阜県本巣郡糸貫町（現：本巣市）に変圧器工場建設に着手



創業期

1970年～

- 1970年9月 バス用運賃箱を開発
- 1974年3月 半導体使用のデジタル運賃表示器の開発に業界で初めて成功
- 1983年6月 シンガポール向け発券機を独占受注
- 1985年1月 バッテリーフォークリフト用充電器を開発
- 1986年11月 デミング賞実施賞を受賞
- 1988年1月 社団法人中小企業研究センター賞（現「グッドカンパニー大賞」）地区表彰を受賞
- 1988年3月 バス用磁気カードシステムの納入を開始
- 1989年3月 三陽電子株式会社【現：レシップ電子株式会社】を設立
- 1990年7月 新幹線（つばさ型）用蛍光灯の生産を開始
- 1992年4月 新幹線（のぞみ型）用蛍光灯の生産を開始
- 1993年7月 電子式インバータネオン変圧器（αネオン）の販売を開始
- 1994年4月 マレーシア向けバスカードシステムの納入を開始
通信機能付 UPS の販売を開始



バス用製品の拡充

1995年～

- 1995年11月 非接触 IC カードシステムを発表
- 1996年7月 ISO 9001 を取得
- 1999年8月 香港へ非接触 IC カードリーダー・ライタを納入
- 2000年7月 ISO 14001 を取得
- 2002年1月 レシップ株式会社に社名変更 / ブランド名も LECIP に変更
- 2004年7月 本社を岐阜県本巣市に移転
- 2005年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2006年1月 資本金を7億3,564万円に増資
- 2007年3月 首都圏の IC 乗車券相互利用サービスのバス用共通化ユニットを納入
- 2007年12月 東京証券取引所市場第二部、名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 2008年7月 株主優待制度を導入
- 2009年4月 社内託児所「わくわくひろば」を開設



IC カードシステム開発

2010年～

- 2010年3月 米国に LECIP INC. を設立
- 2010年10月 純粋持株会社体制への移行
レシップホールディングス株式会社に商号変更
レシップ株式会社新設
- 2010年10月 岐阜DS管理株式会社を設立
- 2011年4月 レシップ株式会社の事業の一部を新設分割し、レシップエスエルピー株式会社、レシップエンジニアリング株式会社を新設
- 2012年12月 シンガポールに LECIP(SINGAPORE) PTE LTD を設立
- 2013年3月 シンガポール陸上交通局様より、バス用トランスミッターを受注
- 2013年4月 名古屋市交通局様より、バスロケーションシステムを受注
- 2013年8月 スウェーデンの Arcontia International AB を子会社化
- 2013年10月 タイに、現地法人タイ・インダストリアル・パーツ社と、合併会社 LECIP THAI CO., LTD. を設け
- 2014年2月 東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に指定
- 2016年7月 アメリカの路線バスに運賃収受システムを納入
- 2017年10月 路線バス運行支援ユニット「LIVU」を開発
- 2019年5月 キャッシュレス運賃収受機「LV-700」を開発
- 2019年11月 資本金を11億9,095万円に増資
- 2020年4月 レシップ株式会社がレシップエスエルピー株式会社を吸収合併
- 2020年10月 乗車券購入アプリ「QUICK RIDE」のサービスを開始



グローバル展開

トップメッセージ



「モノ+コトへの事業構造の変革」 「エネルギーマネジメントシステム事業の育成」 「海外市場における事業拡大」を柱に据え、 あらたな成長に挑みます

レシップホールディングス株式会社
代表取締役社長

グループの事業領域を社名に込め、成長を果たしてきたレシップグループ

「光」「電力変換」「情報処理」の事業領域で、「快適な日常を実現するための製品・サービス」の提供を目指す

レシップグループの創業は1948年であり、70年以上の歴史を持つ企業グループです。私が社長に就任したのは1993年ですので、私自身は30年近く、当社グループの成長を牽引してきたこととなります。

「三陽電機製作所」という社名で、小型変圧器の製造を行う岐阜市の小さな町工場としてスタートした当社グループは、現在ではレシップホールディングス株式会社を含む国内5社、海外4社のグループ会社を擁するグローバル企業にまで成長を遂げることができました。

レシップ(LECIP)という社名に変えたのは2002年で、「光(Lighting)」「電力変換(Electric Power Conversion)」「情報処理(Information Processing)」という当社のコアとなる3つの事業領域それぞれの英文頭文字をとっています。自社の事業領域を社名に込めたいという思いから私自身が命名しました。

また社名変更のタイミングで、『「省エネルギー」「地球環境対応」「セキュリティ強化」を通じて、快適な日常を実現するための製品・サービスを提供する』ことを経営理念に掲げました。この理念は昨今のような社会のサステナビリティが重視される時代においても輝きを放つ揺るぎない理念として、当社グループ内に浸透しています。

レシップグループは、路線バス、ワンマン鉄道用のシステム機器製造を中心とした輸送機器事業、およびフォークリフト、無人搬送車(AGV)向けの充電器・電源機器製造やプリント基板実装を中心としたエネルギーマネジメントシステム事業(産業機器事業)という2つの事業領域で事業を展開しています。それぞれの事業の製品には、ニッチな市場分野に特化している点やフレキシブルな対応によって、国内のトップシェアを持つ製品も数多く有しています。

厳しい経営環境にあっても開発の手は緩めない

厳しい経営環境のなかでも、強みを発揮できる3つの分野の開発は手を緩めずに進める

バス会社や鉄道会社といった、当社グループの主要なお客様である公共交通機関は新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けており、厳しい経営環境が続くなかで設備投資を制限する状況が続いています。一方、公共交通や物流など、生活を支える社会インフラの役割を果たすために必要な設備投資は継続されています。当社グループはこのような経営環境においても、安全・安心な暮らしを支えるための需要を確実に取り込むことに加え、原価低減活動等により、収益改善に向けた取組を行ってまいりました。この結果、2022年3月期の連結売上高は、輸送機器事業は前年実績を上回ったものの、産業機器事業において、収益認識会計基準の適用による影響により、前年実績を下回った結果、売上高は前期比9.5%減の140億75百万円となりましたものの、営業利益1億49百万円、経常利益3億25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は53百万円となりました。減収・赤字であった前期に対し、依然コロナ禍の影響が残る経営環境ながら、黒字回復を達成することができました。

こうした厳しい収益環境であっても、今後の成長に向けた開発については手を緩めることなく進めています。当社グループが注力する3つの開発分野についてご説明します。

1つ目は輸送機器事業のAFC(Automated Fare

Collection System:自動運賃収受システム)分野です。この分野では、バス・鉄道会社が発行する企画乗車券、回数券、定期券などのデジタルチケット化への対応を進めています。現在はICカードシステムの開発が主流ですが、公共交通機関がQRコード決済、クレジットカード決済といった多様なシステムへの対応を急いでいることもあり、新たな決済手段に対応するAFCの開発を進めています。

2つ目は同じく輸送機器事業のTMS(Transit Management System:運行管理システム)です。この分野では主にバスロケーションシステムやダイヤ編成システムの開発を進めています。

そして3つ目はEMS(エネルギーマネジメントシステム)事業です。この分野では新たな産業機器用急速充電器の開発やシステム化に取り組んでおり、2021年9月には、物流現場で使われるAGVなどにに向けた急速充電器をリニューアルしました。フォークリフトなどの産業機器の電動化ニーズが高まるなかで、これまで当社グループが培ってきた充電に関するノウハウを活かした開発に、今まさに取り組んでいるところです。また、自動車の電動化の加速により、子会社のレシップ電子(株)が手がけるプリント基板の実装も伸長すると考えており、この分野への投資を検討したいと考えています。

長期ビジョンと中期経営計画

「モノ+コトへの事業構造の変革」と「エネルギーマネジメントシステム事業の育成」を成長の柱に据える

ここでは2030年に向けた長期ビジョンである「VISION2030」と、2021年度からの3カ年を計画期間とした中期経営計画「CN2023 (Challenge to the Next Stage 2023)」についてご説明します。

長期ビジョン「VISION2030」

「VISION2030」は、レシップグループがこれからも社会から求められる企業であり続けるために、2030年にあるべき状態、あるべき方向性を考えて策定したものであり、「変わりゆく社会に、つなぐ技術とアイデアで、安全・安心、最適な日常を。」というビジョンステートメントのもと、「モノ+コトへの事業構造の変革」と「エネルギーマネジメントシステム事業の育成」の2点を成長の柱に据えています。

「モノ+コトへの事業構造の変革」

これまで培ってきた「モノをつくる技術」を活用し、今後はモノづくりだけでなく、モノとソフトウェアやサービスを組み合わせた「モノ+コト」の新たな価値を提供していくことを目指しています。当社グループには6つのビジネスユニットがあります。具体的には、先ほどご説明した3つの開発分野（AFC、TMS、EMS）を担うビジネスユニットのほか、海外、LEC（レシップ電子(株)）、LEG（レシップエンジニアリング(株)）を加えた6つですが、策定した長期ビジョンは、これら6つのビジネスユニットを横展開していくことをイメージしています。公共交通機関やモビリティに特化してきたこれまでのビジネスの形態を、コミュニティ(街づくり)にまで広げていくことを視野に入れており、当社グループのなかにあるシーズを、点から線へ、そして線から面へと広げていくことで、経営理念にも掲げる「快適な日常の実現」を目指します。

「モノ+コト」の新たな価値を提供していくための「コト」の部分については、これまでの輸送機器事業におけるシー

ズや、蓄積されたデータを活用することで実現していきます。

コミュニティづくりを意識した取組も、既に始まっています。2022年4月には、「VISION2030」の実現に向けた「コト」ビジネスの可能性を追求する部門として「コミュニティ事業開発本部」を設置しました。今後は「コト」ビジネスを開発するエンジニアを東京の拠点に集結させ、クラウドからハードウェアまでの幅広い技術を練り合わせて、バス・鉄道の先に広がるコミュニティにおいて新たな顧客を創造できるような開発を進めていく考えです。

「エネルギーマネジメントシステム事業（産業機器事業）の育成」

産業機器事業を「エネルギーマネジメントシステム事業」として再定義し、電力変換や情報処理についての既存の技術を駆使して、今後の市場拡大が期待される再生可能エネルギーやスマートシティといった事業領域での開拓を進めます。

エネルギーマネジメントシステムに関するシーズは、交通関係のビジネスが持つシーズに比べると相対的に不足していることは認識しており、今後は例えば大学の研究室との関係強化や、人材強化、電源分野で強みを持つパートナー企業などとの連携強化を通じて、シーズを増強していくことが必要だと考えています。

「VISION2030」では、2030年における定量目標としては、連結売上高300億円、営業利益率10%を掲げています。連結売上高の300億円は、過去に260億円の売上高に達したこともあり決して高すぎるハードルではないと考えていますが、一方で営業利益率10%はチャレンジングな目標であると認識しています。営業利益率目標達成に向けたキーワードとなるのは海外事業です。海外事業のなかではとりわけ米国市場での事業拡大に期待しています。鉄道やバスのビジネスに対する考え方では日本と大きく異なる側面もあり課題は多いのですが、敢えてチャレンジしたいと考えています。また国内市場においても近年はMaaS（サービスとしてのモビリティ）というテーマのもとにさまざまな競合先が市場に参入するようになり、収益環境は厳しさを増していますが、モノ+コトのビジネススタイルを浸透させることで、営業利益率で10%を確保できるビジネスにしていかなければいけないと思っています。

中期経営計画「CN2023」

「VISION2030」の実現に向けては、2021年度から2030年度までの10年間を3つのフェーズに分けて取り組

んでいきます。中期経営計画「CN2023」は、3つのフェーズのなかでの第一フェーズであり、長期ビジョン実現に向けた投資期間として位置付けています。

「CN2023」では、「5つの重点課題」を軸に取り組んでいます。

1) モノ+コトへの新たな事業展開

当社グループの「コト」ビジネスの第一弾と言えるのが、2019年に開発した乗車券購入アプリ「QUICK RIDE」です。回数券・定期券、一日乗り放題の企画券などのモバイルチケットをスマホ経由で購入でき、スマホに表示されたモバイルチケットを乗務員に提示することで、電車やバスに乗ることができるアプリで、当社グループとしては初めての一般顧客向けの商品です。今後も既存の製品にとらわれない付加価値を高めたコトビジネスに挑戦していきます。

2) MaaS、スマートシティに向けた新しい価値の提供

MaaS、スマートシティは、明確な定義がなく、お客様によって捉え方が異なると感じています。また、地域やお客様の特性により、目指すべき姿も異なるはずで、MaaS、スマートシティについてお客様と対話しながら、当社グループとしてどんな新しい価値が提供できるか検討を進めています。

3) 海外・国内ビジネスの新たな融合と広がり

海外から国内という点では、スウェーデンの子会社(LECIPI ARCONTIA AB)で開発したクレジットカードやQRコード決済など多様な決済手段に対応できる決済

端末について、国内での普及に向けて動きはじめています。そのほか、海外で普及している国内で普及していないような商材を見つけ、展開していくことを考えていきます。また国内から海外という点では、これまでもシンガポールにおけるバス用磁気カードシステムの導入や、米国における日本企業初の運賃収受システムの納入、ニューヨーク地下鉄への鉄道用照明機器の納入実績がありますが、今後もこうした海外へのビジネス展開を通じて、国内と海外での技術のやりとりというものを、これまで以上に進めていきます。

4) 事業構造の転換に向けた業務プロセスの抜本的変革

RPAをはじめとした業務効率化などDXをさらに進めていくことで、事業環境の変化を見据えて組織や業務プロセスを変革します。

5) 育成分野への経営資源のスムーズな移行

先端分野で強みを持った人材を積極的に育成していくほか、既存の分野から他の成長領域へ柔軟に配置していくなど、開発人材のリスキリングを促します。

「CN2023」では、定量目標として連結売上高200億円、営業利益率5%以上、ROE8%以上の達成を目指しています。とりわけROE目標については容易に達成できるものとは考えていませんが、お客様にとって魅力的な技術の開発を進めるなど、お客様企業の限られた設備投資予算に組み入れていただくための努力を続けます。

ステークホルダーの皆様へ

「快適な日常」に向け、より広がりのあるビジネスモデルへと変革していく

既に述べた通り、当社グループは「省エネルギー」「地球環境対応」「セキュリティ強化」への取組を経営理念のなかで掲げています。近年は社会のサステナビリティに対する関心・期待が世界的に広がっていますが、私自身は、事業活動を通じた社会のサステナビリティへの貢献、持続可能なモノづくりについて、これまでも常に思いを巡らせてきました。

具体的には、当社グループの主要なビジネスでもある、使いやすく持続可能な輸送システムを提供することによって「公共交通」を発展させることが、自家用車の利用を減らすこと、それによる省エネ、CO₂削減に貢献していくことに繋がっていくものと考えています。また脱炭素社会への貢献という点では、当社グループはエネルギーマネジメントシステム領域での開発を通じて貢献できるのではないかと思います。

こうした当社グループの方向性、社会にとっての当社グループの存在意義といったものを、ステークホルダーの皆様にお伝えするため今回の統合報告書発刊に至りました。

「お客様に実直に寄り添って、様々な提案をしながらお客様のご要望を実現していく」というのがレシップグループらしいビジネスのスタイルだと思っています。当社グループの社員には、鉄道やバスといった公共交通に興味、関心のある人が多く、また鉄道研究会に所属していた社員も多くいて、熱意をもって業務に取り組んでくれています。私自身も、やはり自家用車よりも公共交通機関が好きで、よく利用します。

経営環境としては、極めて厳しい時代ですが、そのなかでも当社のシーズがあるAFC、TMS、EMSの分野を極めることで、これまでのような公共交通中心のビジネスから、スマートシティに関するビジネスへと事業領域を広げ、「快適な日常の実現」に向けて、線から面へ、より広がりのあるビジネスモデルへと変革していく所存です。

あらたな時代に向けてビジネスモデルを変革していくレシップグループに、どうぞご期待ください。



価値創造プロセス

レシップグループは「快適な日常を実現する」という経営理念のもと、社会課題の解決に取り組むことが、私たちの存在価値であると信じています。現状認識と環境変化を踏まえ、実現したい社会像や会社の姿を描き、その実現に向けレシップらしい個性的でチャーミングな事業活動を行うことで、新たな価値を創造していきます。

外部環境	少子高齢化 ・労働力不足 ・交通弱者の解消 ・脱自動車	環境問題 ・脱炭素社会の実現 ・環境負荷物質の低減	人材 ・デジタルトランスフォーメーション ・ダイバーシティの推進	安全・安心な暮らし ・災害への備え ・インフラの維持管理
------	---	--	---	---

経営資源		
財務資本 自己資本 47.75 億円 事業活動を通して創出した利益を、成長に向けた開発投資に充当することで企業価値の向上を目指します。	製造資本 設備投資額 2.89 億円 生産性を向上させ、高い品質と安定的な供給を実現する生産体制を確立します。	知的資本 研究開発費 5.76 億円 競争優位性のある知的財産を獲得し、社会課題の解決に貢献する新しい価値を創造します。
人的資本 従業員数 600 名 企業の成長を支える人材が、積極的に新しいチャレンジを行うことができる、働きがいのある会社を目指します。	社会・関係資本 運賃箱シェア 61.9 % フォークリフト用充電器シェア 62.7 % 社会を支える製品を提供することで、快適な日常の実現に貢献します。	自然資本 電力使用量 4,307 千kwh ガス使用量 108.2 千m ³ 水使用量 25,145 m ³ 紙使用量 8.5 t 事業活動を通じて、資源の効率利用を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

創出する価値	
社会的価値	<ul style="list-style-type: none"> ■ 使いやすく持続可能な輸送システムの提供 ■ 脱炭素社会への貢献 ■ 持続可能なものづくり ■ 高い企業倫理を徹底するための体制づくり ■ 働きがいのある職場づくり

経済的価値	中期経営計画 CN2023 2022年3月期の成果	売上高 140億75 百万円	営業利益(率) 1億49 百万円 (1.1%)	ROE 1.1 %
-------	--	--------------------------	-----------------------------------	---------------------

ビジネスモデル	
経営理念	「省エネルギー」「地球環境対応」「セキュリティ強化」を通じて、快適な日常を実現するための製品・サービスを提供します。
長期ビジョン VISION2030	変わりゆく社会に、つなぐ技術とアイデアで、安全・安心、最適な日常を。 売上高(目標) 300 億円 営業利益率(目標) 10 %
[事業構造] ■ 輸送機器事業 ■ エネルギー管理システム事業	[強み] ■ バス用電装機器のトータルサプライヤー ■ インバータ技術をベースとした電力変換技術 ■ 豊富なトップシェア製品
[戦略] ■ モノ+コトへの事業構造の変革 ■ エネルギー管理システム事業の育成	
中期経営計画 CN2023 Challenge to the Next Stage 2023	■ モノ+コトへの新たな事業展開 ■ MaaS、スマートシティに向けた新しい価値の提供 ■ 海外・国内ビジネスの新たな融合と広がり ■ 事業構造の転換に向けた業務プロセスの抜本的変革 ■ 育成分野への経営資源のスムーズな移行 売上高(目標) 200 億円 営業利益率(目標) 5 %以上 ROE(目標) 8 %以上

アウトプット	
AFC 自動運賃収受システム Automated Fare Collection System ストレスフリーなチケットングを提供 ■ ICカードシステム ■ 自動循環式運賃箱 ■ 金庫精算システム ■ QUICK RIDE (乗車券購入アプリ)	TMS 運行管理システム Transit Management System 利用者・事業者に安全・安心、最適な移動を提供 ■ OBC-VISION (液晶表示器) ■ LED式行先表示器 ■ LIVU (路線バス運行支援ユニット) ■ バスロケーションシステム
EMS エネルギー管理システム Energy Management System EVモビリティの発展と、安全・安心、最適な地域社会の実現に貢献 ■ バッテリー式フォークリフト用充電器 ■ 屋外用無停電電源装置 ■ LED電源 ■ ネオン変圧器	GROUP 各社 海外・レシップエンジニアリング・レシップ電子 グループの総合力の活用 海外ビジネス展開 ■ 運賃収受システム(北米・欧州・ASEAN) ■ 鉄道車両用灯具(北米) ■ メンテナンスサービス ■ プリント基板実装

レシップグループの強み

当社グループは、輸送機器事業、産業機器事業（エネルギー管理システム事業）の2つの事業を柱としています。それぞれの事業において、ニッチな分野に特化し、顧客ニーズに応えた幅広い製品ラインナップをそろえること、製品の企画・設計から製造、販売、アフターサービスまで一貫したサポートを行うことができることを強みとしています。

輸送機器事業

バス市場 | 鉄道市場 | 自動車市場 |

バス・鉄道市場では、路線バスやワンマン運行の鉄道に搭載される運賃箱や液晶表示器、LED式行先表示器など、さまざまな電装機器を取り扱っており、全国のバス・鉄道事業者様に当社製品を採用頂いています。特に、バス市場においては、電装機器のトータルサプライヤーとして、システムも含めた一貫したサービスを提供できることが強みです。また、自動車市場では、トラック向け灯具が幅広い車種でメーカーの純正部品として採用されています。



運賃箱 鉄道車両用灯具

産業機器事業（エネルギー管理システム事業）

電源ソリューション市場 | エコ照明・高電圧ソリューション市場 | EMS市場 (Electronics Manufacturing Service) |

電源ソリューション市場、エコ照明・高電圧ソリューション市場では、インバータ技術をベースとした直流制御技術や高電圧技術を活かし、高電圧や安定性、耐候性が求められる産業用機器向けを中心に、お客様のニーズに合わせた多種多様な充電器・電源機器を開発・提供しています。EMS市場では、連結子会社のレシップ電子において、プリント基板の実装を行っています。ラインによる量産から手挿入による小ロット生産などあらゆる基盤に柔軟に対応できることが強みです。



無停電電源装置 プリント基板実装

主要製品のシェア

バス、鉄道、自動車、産業機器、それぞれの分野で、数多くのトップシェア製品を有しています。毎日の生活に密着した製品・サービスを提供することで、社会を支えています。

■ バス用運賃箱	61.9%	■ ICカードシステム	63.3%	■ 巻線式ネオン変圧器	96.1%
■ 鉄道用運賃箱	91.5%	■ バス用液晶表示器	70.7%	■ バッテリー式 フォークリフト用充電器	62.7%
■ トラック用灯具	84.9%	■ バス用行先表示器	41.2%		

新たな価値創造に向けた取組

「快適な日常を実現する」という経営理念のもと、インフラとしての公共交通の維持・発展に資する安全・安心で快適なシステムの提供、および電力変換に関する長年の知見を活かしたエネルギーインフラの効率化を提供することを旨とし、下記分野において取組を進めています。

AFC (Automated Fare Collection System)

AFC分野では、運賃箱を中心とした運賃収受システムを提供してきた実績とノウハウを活かし、MaaSの実現に向け、現金・交通系ICカードだけではなく新たな決済システムやストレスフリーな決済・チケットング方法の提供に挑戦します。



キャッシュレス運賃収受器 LV-700

TMS (Transit Management System)

TMS分野では、バスに関するあらゆる「データ」を利活用することで、利用者・事業者双方の利便性向上を目指します。バスをより効率的に運行するためのプラットフォームとして開発したLIVU(LECIIP Intelligent Vehicle Unit)を活用し、バスロケーションシステムや、乗務員支援システムの機能拡充と拡販に取り組めます。



バスロケーションシステム

EMS (Energy Management System)

EMS分野では、産業用機器向けを中心に、電動化ニーズに対応する充電器や電源機器を開発・提供してきました。電力需要は、生活サービス・都市機能の高度化や脱炭素社会実現に向けた取組により、今後ますます高まっていくことが予想されます。IoTを活用したバッテリー遠隔監視システムの開発など、効率的で安定的な電力供給を支える製品・サービスを提供することで社会に価値を提供します。



海外

海外分野では、国内の一步先に行く海外の公共交通・キャッシュレス技術を他社に先駆けて国内に取り入れ還元する役割と位置づけています。また、人口増加により今後も公共交通の拡大が予想される海外市場でのビジネス拡大は、当社がこれからの成長を続けるために必要であると考えています。米国・ASEAN市場におけるAFC・鉄道灯具ビジネスを中心に、現地企業の頼れるパートナーとして、更なる販路拡大に取り組めます。



ニューヨーク市交通局向け地下鉄車両用灯具

長期ビジョンと中期経営計画

長期ビジョン VISION2030

当社グループは、変化の激しい社会に対し、これからも社会から求められる企業であり続けるために、2030年にレシップのありたい姿として長期ビジョン「VISION2030」を策定しました。

目指す姿 モノとモノ・情報・サービスをつなぐことで、今後の時代に求められる安全・安心でかつ、最適な仕組みを実現する。

ビジョン実現に向けた成長の柱

①モノ+コトへの事業構造の変革

▶ ハードウェア中心の事業構造から、ハードを軸にソフトウェアを組み合わせたシステム・サービスへとシフトし、高付加価値型の体質へ。



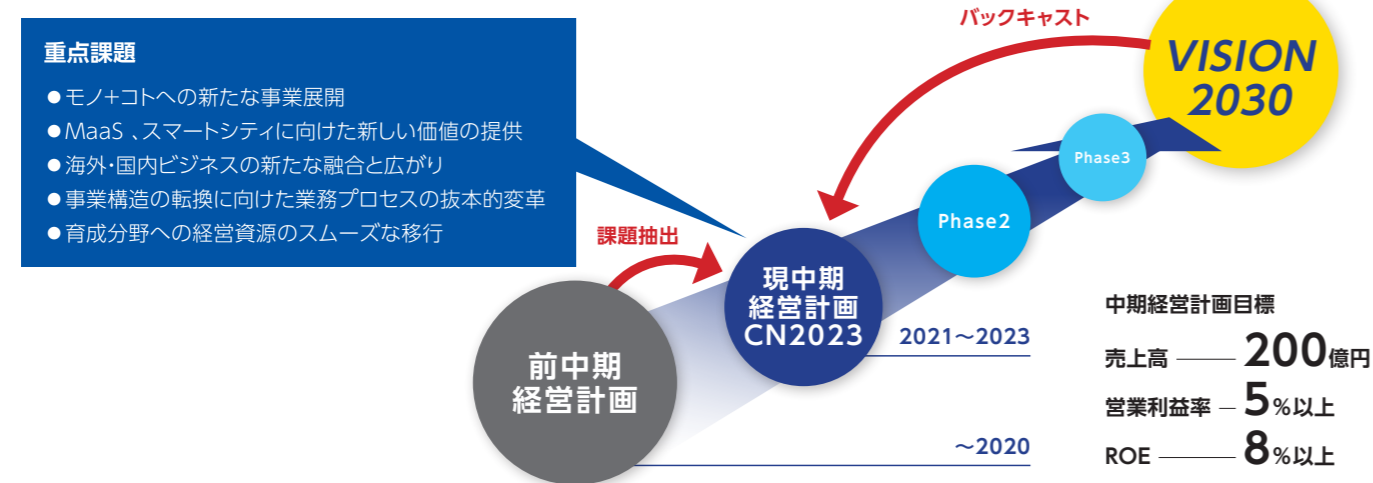
②エネルギーマネジメントシステム事業の育成

▶ IoTを活用したバッテリー遠隔監視機能等の開発を足がかりに、エネルギーマネジメントシステムの充実を図り、再生可能エネルギーやスマートシティなど、新たなビジネス領域の開拓にも挑戦。



中期経営計画 Challenge to the Next stage 2023(CN2023)

長期ビジョン実現に向けたアクションプランとして、2021年度から2030年度までの10年間を、3つのフェーズに分けて取り組みます。第1弾として取り組む中期経営計画(Challenge to the Next stage 2023)は、10年後、確実に「モノ+コトへの事業構造の変革」を成し遂げるべく、VISION2030実現に向けた確かな投資期間として位置づけます。



重点課題	課題抽出	バックキャスト
●モノ+コトへの新たな事業展開 ●MaaS、スマートシティに向けた新しい価値の提供 ●海外・国内ビジネスの新たな融合と広がり ●事業構造の転換に向けた業務プロセスの抜本的変革 ●育成分野への経営資源のスムーズな移行	現中期経営計画 CN2023 2021~2023	VISION 2030
1 モノ+コトへの新たな事業展開	従来のハードウェアに関する事業を基軸とし、ソフト・システム分野へ事業範囲を拡大。	
2 MaaS、スマートシティに向けた新しい価値の提供	SDGsの達成や持続可能な社会の実現に向けた、事業活動の推進。	
3 海外・国内ビジネスの新たな融合と広がり	海外の技術動向の収集とマーケティングへの活用、海外・国内向け製品の開発共通化等によるシナジーの最大化。	
4 事業構造の転換に向けた業務プロセスの抜本的変革	デジタル技術を活用したリソースの最適化や業務改善による生産性の向上・高品質化。	
5 育成分野への経営資源のスムーズな移行	ソフト・システム分野に強みを持った人材の育成並びに採用、組織の再編および機能の再構築。	

財務戦略

財務健全性の維持

当社は主要事業である輸送機器事業において公共交通に関する売上比率が大きいこと、年度末に売上が偏重するという傾向があり、売上高に季節変動リスクがあります。これらのリスクに対し、資金調達の安定化を図るべく、短期・長期のバランスを取りながら資金調達を行っています。

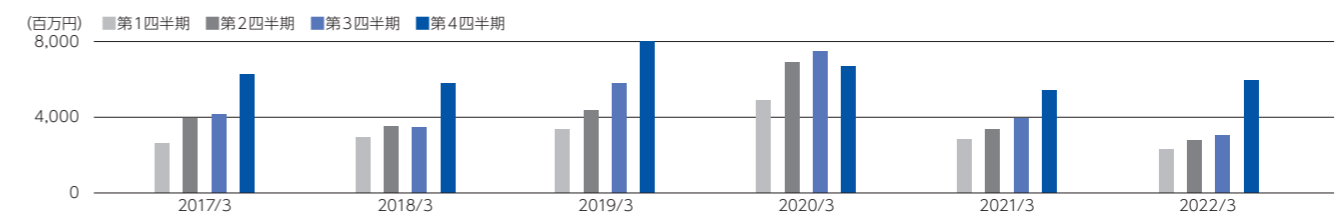
子会社の資金管理・調達に関しては、レシップホールディングス株式会社が一括管理し、国内主要子会社との間においてキャッシュ・マネジメント・システムを通じて供給することで資金調達の一元化および効率化を図っています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大や為替リスク等、現在の経済情勢を踏まえ、有事に備えるべく手元の現預金比率を一定水準確保しています。

■ 現預金・有利子負債とD/Eレシオの推移

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
現預金(百万円)	1,503	1,483	2,169	2,194	3,333	4,094
有利子負債(百万円)	4,510	4,454	5,742	2,861	5,764	4,521
D/Eレシオ(倍)	1.29	1.49	1.68	0.56	1.17	0.95
自己資本(百万円)	3,499	2,985	3,427	5,078	4,912	4,775

■ 四半期毎の売上高の推移



将来の育成分野への積極的な投資の継続

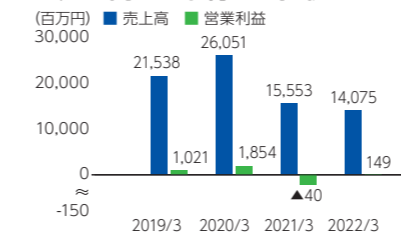
現中期経営計画 CN2023は、長期ビジョン実現のための投資フェーズと位置付けています。新型コロナウイルス感染症の拡大により、公共交通業界の受けたダメージは大きく、当社におきましても、売上・利益ともに大きく影響を受けております。こうした厳しい状況の中でも、短期的ではなく、中長期的な目線での利益確保を目指し、次の成長分野への投資を進めています。

変革およびエネルギーマネジメントシステム事業育成のため、システム開発を中心とした投資を継続します。設備投資計画については、ビジネスモデルの変化に合わせた業務プロセスの抜本的変革を目指し、業務効率改善や生産能力向上に係る投資を継続します。

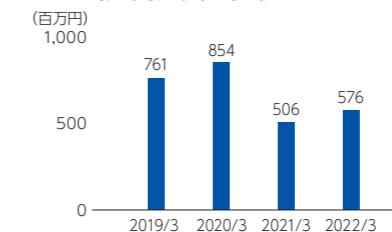
引き続き、長期ビジョン「ありたい姿」を実現するために、成長事業の育成や事業ポートフォリオの変革を進めます。

研究開発投資計画については、モノ+コトへの事業構造

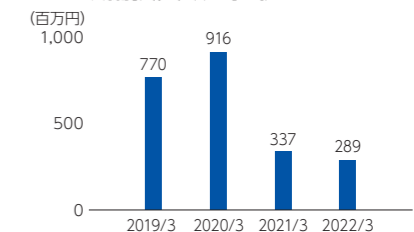
■ 売上高・営業利益の推移



■ 研究開発費の推移



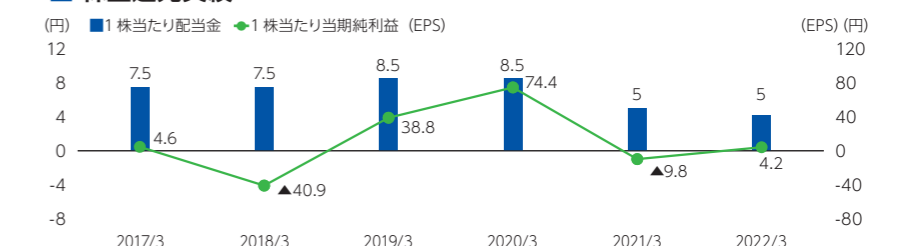
■ 設備投資額の推移



安定的な株主還元維持

当社は、株主の皆様への利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な連結業績の推移や見通しを考慮した上で、安定的な利益還元を基本方針としています。今後も、中期経営計画の達成により、さらなる株主還元を目指していきます。

■ 株主還元実績



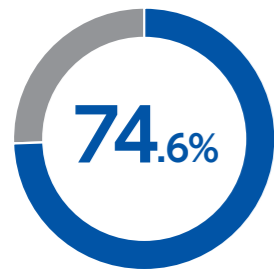
セグメントハイライト

輸送機器事業

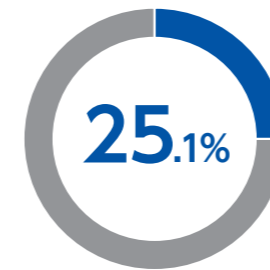
バス用機器総合メーカーとして、バスに設置される各機器を系統的に連動しながら、ソフト・ハード両面でバスの運行や乗客の利便性向上をサポートしています。また、バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・車外用照明機器の製造・販売も行っています。

産業機器事業 (エネルギー管理システム事業)

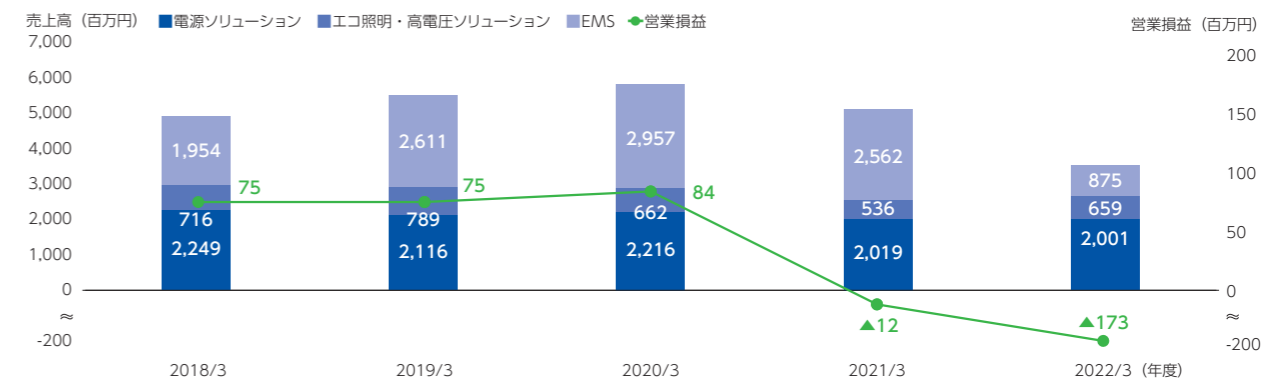
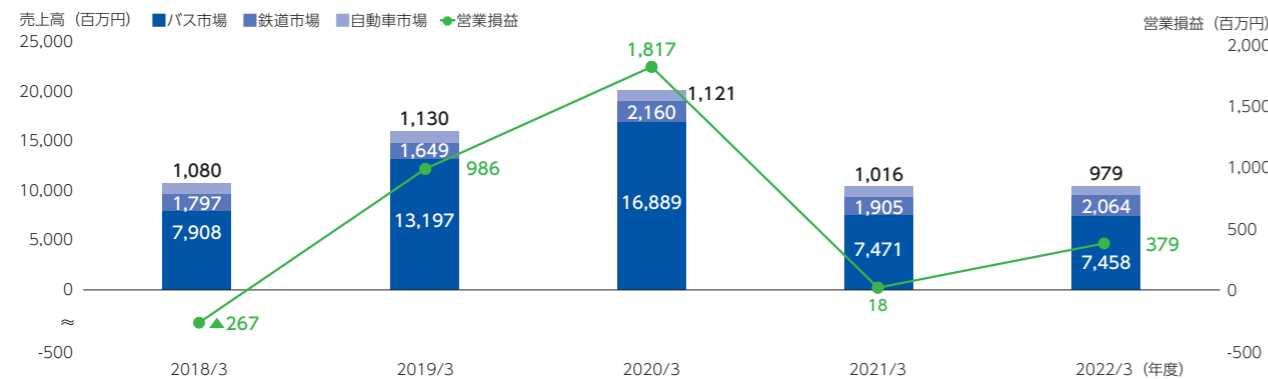
インバータ技術をベースに産業用電源関連機器を提供するほか、子会社レシップ電子㈱において、自動車用電装品、産業機器関連の各種プリント基板実装事業を行っています。



■売上高 **105億1百万円** (前期比**1.0%**増)
 ■営業利益 **3億79百万円** (前期比**20.6**倍)



■売上高 **35億36百万円** (前期比**30.9%**減)
 ■営業損失 **1億73百万円** (前期は**12**百万円の営業損失)



バス市場

■売上高 **7,458百万円** (▲0.2%)
 前期比: ▲13百万円
 ・新500円硬貨発行に係る運賃収受機器の改造需要が増加。
 ・北関東から東北、中国地方におけるバス用ICカードシステムの新規導入需要を背景に、運賃箱やICカードリーダーの売上が増加。
 ・首都圏向け車載用液晶表示器の大型案件の反動減により、OBC-VISIONの売上が大きく減少。
 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響による業界全体の設備投資抑制が継続。



鉄道市場

■売上高 **2,064百万円** (+8.3%)
 前期比: +1億58百万円
 ・列車用LED灯具の売上が増加。
 ・新500円硬貨発行に係る運賃収受機器の改造による売上が増加。



自動車市場

■売上高 **979百万円** (▲3.6%)
 前期比: ▲36百万円
 ・トラックの生産台数が低調に推移したため、トラック用LED灯具の売上が減少。



電源ソリューション市場

■売上高 **2,001百万円** (▲0.9%)
 前期比: ▲18百万円
 ・バッテリー式フォークリフト用充電器などの売上が増加。
 ・無停電電源装置や自家発電機用自動運転装置等の売上は減少。



エコ照明・高電圧ソリューション市場

■売上高 **659百万円** (+22.9%)
 前期比: +1億22百万円
 ・ガソリンスタンド等の店舗看板の更新需要に合わせ、LED電源の売上が増加。



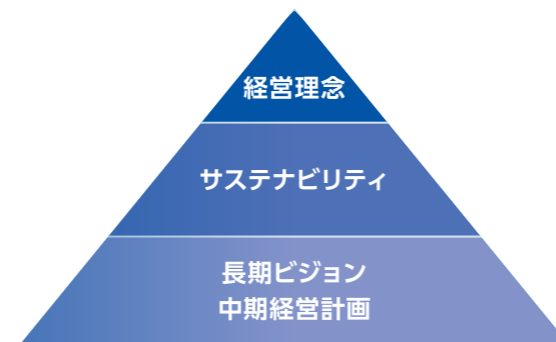
EMS市場 (Electronics Manufacturing Service)

■売上高 **875百万円** (▲65.8%)
 前期比: ▲16億86百万円
 ・収益認識会計基準の適用により、従来基準と比較し▲18億50百万円減少。

サステナビリティ経営

「快適な日常を実現する」ために

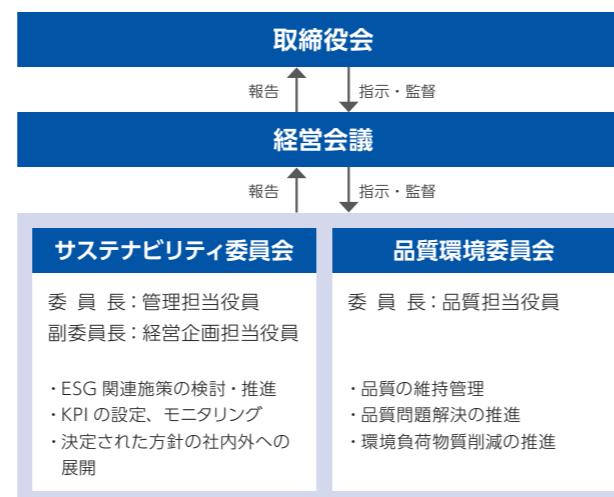
当社グループは、経営理念のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組むため、マテリアリティを特定し、事業戦略とサステナビリティ課題・目標を一体化しました。これらのマテリアリティのもと、長期ビジョン、中期経営計画に基づいた事業展開を行うことで、当社の強みを活かした新たな価値創造による社会課題の解決を目指します。



サステナビリティ推進体制

当社グループは、2022年4月に、取締役を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。本委員会は必要に応じて開催し、グループ全体のサステナビリティ推進体制を議論・決定するために、グループ全社より部門長およびメンバーが参加しています。また、環境負荷物質に対する具体的な削減活動を議論・決定するために、品質環境委員会においても検討を行っています。

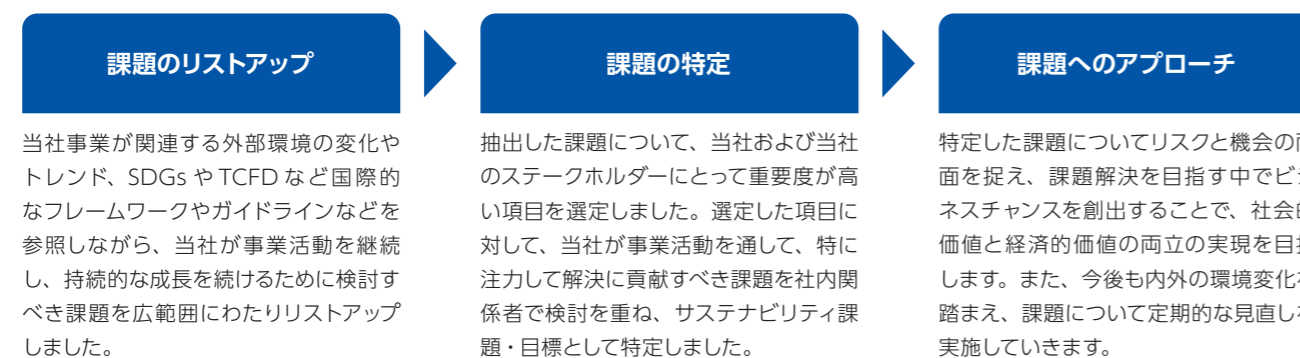
重要な案件については、サステナビリティ委員会および品質環境委員会より、経営会議および取締役会に上申し、経営方針の策定・経営判断に取り入れています。



マテリアリティの特定

当社グループは、取り組むべきマテリアリティについて以下のプロセスで分析を行い、特定しました。特定したマテリアリティについては、今後も適宜見直しを行っていきます。

マテリアリティ特定プロセス



サステナビリティ課題・目標 (マテリアリティ)

マテリアリティ (課題)	目標	関連する SDGs	
使いやすい持続可能な輸送システムの提供	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利便性向上 キャッシュレス化の推進 乗務員の負荷軽減への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 乗券購入アプリ QUICK RIDE の機能拡張 キャッシュレス運賃収受システムの開発 利便性を向上させる乗客案内システムの開発 運行支援システム LIVU の導入推進 	
脱炭素社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー・マネジメントシステム事業の育成 再生可能エネルギーの活用推進 製品の小型・軽量化、低 CO₂ 化 CO₂ 排出量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 充電器システム化製品の上市 工場内フォークリフトへの再生可能エネルギーの活用実験 環境負荷を意識した製品設計 太陽光発電設備の設置と蓄電システムの活用によるエネルギーの有効活用 	
持続可能なものづくり	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷物質の削減 製品の品質向上 サプライヤーとの関係構築 地域社会との共生 	<ul style="list-style-type: none"> 環境設計ガイドラインに基づいた製品開発 品質マネジメントシステムの運用による信頼される製品の提供 グリーン調達ガイドラインの共有と実現 地域住民との交流による相互理解の促進 	
働きがいのある職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティとインクルージョン 人材育成 従業員エンゲージメントの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の雇用と活用 外国人技能実習生の受け入れ 技術者教育の充実によるエンジニア人材の育成 働きやすい環境、制度の整備 	
高い企業倫理を徹底するための体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> 誠実で公正な事業活動 コーポレートガバナンス・コードを活用したガバナンスの強化 情報セキュリティの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 適切なルールの制定とコンプライアンス意識の向上 コーポレートガバナンス・コード改訂への対応 ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) の運用 	

ESG (環境)

環境方針

当社グループは、サステナブルな社会の実現に向けて、地球環境に配慮した魅力溢れる製品とサービスを生み出していくとともに地域・社会との共生を図りながら、継続して環境保全に努めていきます。その目標に向けて、当社グループでは毎年環境マネジメントプログラムを策定し、その進捗状況の確認と次年度の活動の見直しを行っています。

環境に関する取組

環境マネジメントプログラムの推進

CO₂ 排出量の削減

2050年度のカーボンニュートラルに向けて、2030年度までに以下の目標(2019年度比)を掲げ、各年度の環境マネジメントプログラムを策定し、削減活動を進めています。

2030年度CO₂削減目標:

- 自己消費燃料 50%削減
- 購入電力の再生可能エネルギーへの転換 30%
- 生産活動の効率化/低消費電力 消費電力 20%削減

環境負荷物質の削減

当社グループでは、地球環境に配慮し、環境に影響を与える環境負荷物質の削減に取り組んでいます。2020年度より新規開発製品のRoHS10物質*の非含有化を進めております。また、既存品についても計画的に非含有化を進めていきます。

取引先との関係においては、グリーン調達ガイドラインの提示により当社グループの意思を表明するとともに、環境負荷物質の技術動向の共有および削減に対する協力体制を推進しています。

2050年カーボンニュートラルの達成に向けた温室効果ガス(GHG)排出量の削減

環境目標	2022年度管理指標
[Scope1] 購入した燃料の燃焼による GHG 排出量の削減	
1) 2030年度までの燃料の燃焼による GHG 排出量の削減目標および計画の策定	2030年度までの50%削減に向けた活動計画策定
2) 燃料の燃焼による GHG 排出量の削減	
a) ガソリン/ディーゼル車から電動車への転換	燃料使用量10%削減
[Scope2] 購入した電力の使用による GHG 排出量の削減	
1) 再生可能エネルギーへの転換	2030年度までの30%転換に向けた活動計画策定
2) 事務所での消費電力の削減	
a) 生産現場における活動	
・電力消費量の見える化	電力使用量、負荷状況の見える化
・生産設備更新による電力削減	電力使用量10%削減
・生産設備総合効率の向上を目指したインフラ整備	設備総合効率30%以上
b) オフィスにおける活動	
・空調機、照明の省電力化	電力使用量10%削減
[Scope3 カテゴリ 1] 購入した製品・サービスのサプライチェーンでの GHG 排出量の削減	
1) 2030年度の GHG 排出量に対する目標および削減計画の策定	製品カテゴリごとの削減目標の策定
2) 現行製品の小型・軽量化、使用部品点数の削減	
・インバータ充電器の小型化・軽量化	製品重量 60% 減・体積 50% 減
・乗降中表示器の小型化・軽量化	製品重量 50% 減・体積 60% 減
[Scope3 カテゴリ 11] 販売した製品の使用に伴う GHG 排出量の削減	
1) 2030年度の GHG 排出量に対する目標および削減計画の策定	製品カテゴリごとの削減目標の策定
2) 現行製品の低消費電力化、小型軽量化	
・バッテリー式フォークリフト用充電器の充電量の最適化	充電電力 3%削減

*削減目標は 2019 年度実績に対する数値

環境負荷物質の削減

環境目標	2022年度管理指標
RoHS 禁止 10 物質の非含有化	新規製品の RoHS10 物質*の非含有化
サプライヤ協力体制の強化	外注先への環境関連法規制の情報提供

* RoHS10 物質 RoHS 指令で規制されている環境負荷物質 6 物質と、RoHS2.0 指令で規制されている 4 物質の合計 10 物質

昨今の異常気象や気候変動は待たなしの状況だとしみじみ感じています。利便性を享受してきたことによるこれら地球環境の変化のツケを後世に残さない・減らすことを念頭に今後の社会活動を考えなければなりません。

そのためには環境配慮型の製品やサービスの開発により、サステナブルな社会に貢献することへの意識改革が非常に重要です。私たちレシップもCO₂を主とする温室効果ガスの排出削減を通して地球環境への負荷を減らし、またそこで暮らす人々にとって悪影響を及ぼす可能性のある環境負荷物質の削減に取り組んでいます。

これら活動は一過性のものにしてはいけません。毎年の環境への取組について具体的に目標を立てて、状況の把握を行い、次の目標に向けたプラン作成を繰り返すことによって2050年度のカーボンニュートラルな社会の実現に邁進していく所存です。



常務執行役員 (品質担当)
田中 徹

TCFD 提言に基づく気候変動関連の情報開示

当社グループは2021年10月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」の提言に賛同することを表明しました。

当社グループでは、2021年4月に策定した長期ビジョン「VISION2030」に基づき、当社がこれまで培ってきたモノをつくる技術を活用し、モノとソフトウェアやサービスを組み合わせ「モノ+コト」の新たな価値を提供することで、持続的で快適な日常を実現することを目指しています。その中でも、これからも社会から求められる企業であり続けるために、社会が直面する課題である気候変動リスクと向き合うことは、

ガバナンス

当社グループでは、気候関連問題に関する取締役会による監督体制として、所管する社内重要会議体で審議した気候関連の課題と対応について、少なくとも年1回以上、また、必要に応じて、経営会議を通じて報告を受け、取締役会において審議の上、決議します。

社内重要会議体として、当社グループでは、取締役を委員長としたサステナビリティ委員会を設けています。同委員会は、気候変動等による事業リスク・機会の共有や対策の検討、企業情報開示についての方針の検討・決定を行い、進捗管理を行っています。また、品質担当の執行役員を委員長とした品質環境委員会を設けており、同委員会では、品質や環境の維持管理とグループに関わる品質・環境問題の解決の推進を行っています。

戦略

近年の気象災害の激甚化は地球温暖化が一因とされており、脱炭素の機運が高まる中、気候変動は企業経営にとっても対処すべき課題であると認識しています。一方、気候変動はリスクであるとともに、当社の事業活動によって解決に貢献できる機会でもあると捉えています。

気候変動が及ぼす機会とリスクについて、分析対象は、当社の国内における主要事業である輸送機器事業および産業機器(エネルギーマネジメントシステム)事業を対象と考え、また分析対象を2030年と設定し、当社の事業活動に対して気候変動が及ぼす影響評価を行いました。また、これらの評価では、事業活動に与える影響を分類しました。

2°Cシナリオでは、気候変動による気温上昇に対して、次の機会とリスクがあることがわかりました。輸送機器事業においては、マイカー保有の規制強化により自動車生産台数は減

当社の経営にとっても重要な課題であると認識しています。

以下の通り、TCFD の提言する開示フレームワークに基づき、気候変動に関する情報を開示しました。引き続き、気候変動に関する情報開示を充実させ、より具体的な気候変動に関する取組を検討し、中長期的な事業計画に織り込むことによって、持続可能な社会への貢献と企業価値のさらなる向上を目指します。



当社グループでは、気候関連問題に関する経営者の役割として、業務執行機関としての経営会議および代表取締役社長を委員長としたコーポレートガバナンス委員会において、気候関連問題を含むグループ全体のリスク分析と対応を行っています。同委員会は、リスクマネジメントに関わる最高決定機関であり、抽出・分析・評価された重要リスクについて、取締役会に報告しています。

また、当社グループは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築しており、この活動結果は、取締役会に報告されます。

少する一方、公共交通の利用が推奨され公共交通の利便性が求められること、産業機器(エネルギーマネジメントシステム)事業においては、電動化ニーズの高まりにより、製品の省電力化および電力変換の高効率に対する需要がより一層拡大することを機会と捉えました。また、事業全体のリスクとして、原料・資源の価格高騰、災害の激甚化による工場の稼働停止等へ対応を行う必要があることも併せて検討課題として挙がりました。これらの機会・リスクに対して、当社の培ってきた知識と技術および今後必要と想定される技術を融合し対応を進めてまいります。

リスク・機会	影響	
政策・法規制の変化	・炭素税の導入による原材料等調達コスト・物流コストの増加 ・化石燃料を使用した車両保有規制の強化、燃料価格の上昇に伴う顧客の設備投資抑制 ・グリーン電力購入に伴う電力調達費用の増加	
リスク	<p>変化する顧客行動</p> <p>異常気象の激甚化</p>	<p>・環境に対する顧客意識の変化による環境対応（省電力・省資源等）製品の需要増加および対応の遅れに伴う機会損失</p> <p>・物流網の寸断による調達・製造能力の低下 ・異常気象による工場稼働停止</p>
機会	<p>電動化の推進</p> <p>公共交通利用の推進</p>	<p>・自動車・産業車両（フォークリフト、AGV）のEV化が進むことによる、既存製品の置き換えやEV向け製品のビジネス機会の拡大 ・エネルギー効率を高めた充電器の需要増加、効率運用へのニーズ増加 ・充電器・蓄電池の活用範囲の拡大</p> <p>・公共交通の利用が推奨されることによる利用客数の増加に伴う設備投資の増加 ・MaaS 関連ビジネスの機会拡大 ・公共交通網の維持・充実に対する公費投入 ・公共交通の効率的な運用（キャッシュレス・運行管理負担軽減等）に対するニーズの増加</p>

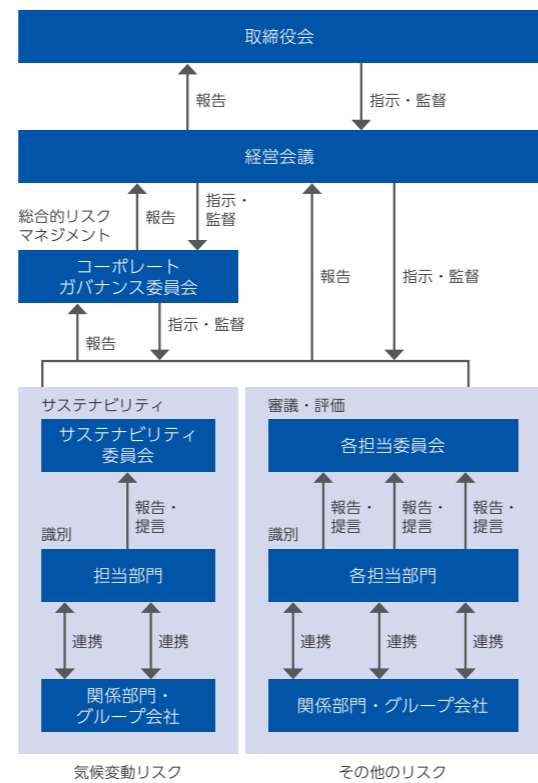
※国際エネルギー機関(IEA)および気候変動政府間パネル(IPCC)などを参照し、シナリオ分析を実施

リスク管理

気候変動のリスクと機会を識別・評価し、管理するプロセスとしては、気候変動に関する事項を所管する担当部門が、社内関係部門やグループ会社と連携して状況の把握を行い、サステナビリティ委員会その他の社内重要会議体に報告・提言します。サステナビリティ委員会その他の社内重要会議体において、報告・提言された気候変動の影響と対応について審議を行い、識別されたリスクと機会について評価します。その後、少なくとも年1回以上、また、必要に応じて、経営会議を通じて取締役会に報告されます。取締役会は、当該報告を受けて、課題への取組や設定した目標を監督します。

また、サステナビリティ委員会その他の社内重要会議体は、必要に応じてコーポレートガバナンス委員会へ報告・提言を行うことで、気候変動の影響を全社リスクに統合する役割を担っています。コーポレートガバナンス委員会は必要に応じて開催され、リスク管理を所管する各部門や会議体からの報告・提言を評価し、全社リスクの把握と適切な対応を審議し、経営会議を通じて取締役会に報告していますが、気候変動の影響に関する報告・提言があった場合も同様に、全社的な統合的リスク管理への反映の観点から適切な対応を決定します。

取締役会は、サステナビリティ委員会その他の社内重要会議体・コーポレートガバナンス委員会から気候変動に関するリスク管理の状況と対応を含む統合的リスク管理の状況と対応について報告を受け、監督を行います。



指標と目標

当社グループは、2050年度までにカーボンニュートラルを実現することを目指し、そのマイルストーンとして2030年度までの削減目標を設定しました。これらの長期目標達成のため環境マネジメントプログラムを策定し、Scope1・2においては、GHG排出量の削減のため燃料消費の削減、消費電力の削減、再生可能エネルギーへの転換について具体的な取組を策定しました。また、Scope3においては、中期経営計画CN2023における各事業分野の戦略で脱炭素社会の実現への対応を織り込む検討を進めてまいります。

2030年度目標
<ul style="list-style-type: none"> 自己消費燃料 50% 削減 購入電力の再生可能エネルギーへの転換 30% 生産活動の効率化 / 低消費電力 消費電力 20% 削減
2050年度目標
カーボンニュートラルの実現

特集:

社会課題解決に向けた取組

当社グループをとりまく社会環境は、少子高齢化や労働力不足問題に加え、新型コロナウイルスの感染拡大およびそれに伴う価値観や生活様式の変化など目まぐるしく変化しています。こうした多種多様な社会課題に対し、私たちレシップグループだからこそできる事業活動を通じた貢献を行うことによって、持続可能な社会の実現を目指します。



使いやすい持続可能な輸送システムの提供

社会的課題

- 公共交通の利便性向上
- 地方の公共交通維持

考え方

持続可能な公共交通を実現するためには、事業者のコスト・運用負担を抑えながら利用者の利便性を実現する必要があると考えています。これまでバス・鉄道業界に携わってきた経験を活かし、新たな製品・サービスの提供を行ってまいります。



QUICK RIDE の特徴

- ▶いつでもどこでもチケットを購入できるため、販売機会を増やせる。
- ▶初期費用を抑えてキャッシュレス決済を導入できる。
- ▶窓口業務や経理業務の負担を軽減できる。

輸送機器事業における、AFC(運賃収受システム)分野で新しいチケットサービス提供に挑戦しています。

2020年10月、サービスを開始した乗車券購入アプリ QUICK RIDEは、2022年5月末現在では全国のバス・鉄道事業者様18社に導入されています。運賃箱を中心とした運賃収受システムで得たノウハウを活かし、複雑な運賃計算が必要な回数券・定期券にも対応できることが特徴です。



脱炭素社会への貢献

社会的課題

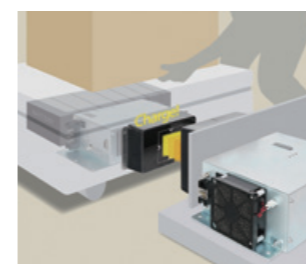
- カーボンニュートラルの実現
- スマートシティの実現

考え方

都市の効率化・高度化を目指すにあたり、物流やサービスの場において省人化・無人化が進んだり、動力源の変化や効率的な運用が今まで以上に求められると考えています。当社の電力変換技術を活用し、エネルギーマネジメントシステムの構築を進めます。また、再生可能エネルギーの活用のさらなる拡大を進めます。

EMS(エネルギーマネジメントシステム)分野で機能拡充に向けた開発に取り組んでいます。

スマートシティでは、物流の省人化や自動化が進み、ラストワンマイルへのロボットの活用が予想されます。2022年4月、AGV向け非接触充電器を開発しました。これまでの接触式充電器では、充電する際に人の手による作業が必要でしたが、非接触式充電を行うことにより、完全自動化による稼働が可能で



工場や公共スペースなどでも安全・安心な充電を行うことができるため、自動走行ロボットへの活用も期待できます。

非接触充電器の特徴

- ▶充電の自動化ができる。
- ▶接触部がないため、設置場所を問わず安全な充電が可能。

自家消費型太陽光発電設備の導入

本社敷地内に自家消費型太陽光発電設備を導入し、2020年3月より稼働を開始しています。当社の電力使用量の約3.5%にあたる約150,000kWhの電力が同設備により賄われています。



ESG (社会)

従業員との関わり

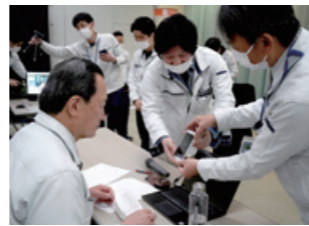
中期経営計画・長期ビジョンを達成し、事業を通じて社会に貢献するためには、当社グループの従業員一人ひとりが、各々の能力を最大限に発揮することが重要であると考えています。多様な個性を持つ従業員が、働きやすい環境をつくることによって、柔軟な発想・価値観で積極的に新しいチャレンジを行うことができる企業風土の醸成を目指しています。引き続き、社員一人ひとりが活力を持って働くことができる環境の実現に取り組んでまいります。

人材育成

新入社員研修をはじめ、若手・中堅社員を中心に、さらに専門性を高めるため、外部との連携による技術教育が実施されています。また、公的資格の取得や各種通信教育など、多面的な教育・研修の支援があります。

商品企画プロジェクト

公募および推薦にて選ばれた若手・中堅社員を中心としたチームで、長期ビジョン実現に向け取り組むべき社会課題をテーマに商品企画を行う活動を実施しました。企画した商品は、経営層に向けた発表会にてプレゼンを行い、商品化に向けたフィードバックが行われました。部門横断的なチームでの実践的な活動により、次世代リーダー層の育成・組織活性化につながっています。



多様な人材の雇用

多様な個性・バックグラウンドを持つ従業員が各々の能力を発揮し、活躍できる職場づくりを進めることが、活力ある企業風土の醸成につながると考えております。そのために、多様な人材採用を行っています。

	(年度)			
	2018	2019	2020	2021
従業員数 (名) *1	578	631	623	600
男性 (名)	475	520	511	489
女性 (名)	103	111	112	111
障がい者雇用比率 (%) *2	1.82	1.69	1.31	1.35
再雇用高齢者数 (名) *3	34	36	37	55
新入社員数 (名)	17	17	8	8

*1 連結正社員数で、各年度3月末日現在

*2 レジック株式会社単体で、各年度4月～翌年3月 *3 各年度年間累計数

ワーク・ライフ・バランス、働き方改革

出産・育児・介護のための休暇制度やテレワーク制度、スーパーフレックスタイム制度など、仕事内容・ライフスタイルに合わせた働き方ができる環境づくりに取り組んでいます。2009年4月に設立した社内託児所では、仕事と育児の両立に向けた支援が推進されています。



	(年度)			
	2018	2019	2020	2021
育児休暇取得者数 (名)	5	15	11	8
育児休暇取得後の復帰率 (%)	100	100	90.9	100
有給休暇消化率 (%)	52.2	55.7	56.8	64.5
社内託児所利用者数 (名)	7	8	6	5

取引先との関わり

取引先の皆様とは相互理解を深め、関係法令の遵守、公正な取引関係のもと、必要な資材などを適切な品質・価格・納期で調達できるよう、ご協力をいただきながら取り組みを進めています。

グリーン調達

当社グループでは、製品に含まれる化学物質による環境負荷を低減するために、環境負荷物質の削減に取り組んでいます。取引先のご理解・ご協力をいただきながら、サプライチェーン全体で環境負荷物質の管理徹底を図っております。

取引先への支援

当社グループでは、自動車メーカー様などの特定のお客様に、製品の含有化学物質データを、JAPIA *1シート、IMDS *2により提供しております。当社グループに部材を納入いただく取引先から、納入部材の含有化学物質データをJAPIAシート、IMDSにより提供いただくにあたり、補足説明資料の提供や個別説明を実施し、支援しております。また、納入部材の品質向上に向け、毎年、品質改善支援取引先を設定し、定期訪問や指導による改善に取り組んでいます。

*1 JAPIA シート環境規制への対応のため、製品中に含有する材料・物質の調査に使用する目的で、一般社団法人日本自動車部品工業会 (JAPIA) が主導で標準化した帳票。

*2 IMDS (International Material Data System) 製品と材料と含有物質のデータを標準化されたフォーマット、プロセスで入力する自動車のサプライチェーンを通して利用する自動車業界標準の材料データ収集システム。

お客様との関わり

「顧客第一」として、お客様の信頼と満足を得るため、市場把握・開発・設計・生産・販売に至る各プロセスにおいて品質を追求し、品質保証体制の充実・強化に努めています。

顧客満足度の向上

当社グループでは、お客様のニーズの変化に対応して、お客様とともに、製品開発を進めていくことが重要と考えています。お客様のご意見やご要望を直接お伺いするほか、各種見本市、展示会などへの出展により、お客様のニーズを掘り起こすとともに、バリエーション対応にも積極的に取り組んでいます。常に、お客様の満足を得られる製品・サービスを、安全や環境、使いやすさに充分配慮して、開発、提供します。

品質保証体制の充実・強化

当社グループの品質保証体制を強化するため、アメリカの関係会社を含むグループ5社でISO9001の認証を取得しております。また、製造部門を中心に小集団改善活動(Qアップ活動)や工程改善活動、設計部門による小集団改善活動を通じて、設計品質、製造品質の向上に取り組んでいます。また、レジックグループの車載用製品は、厳しい環境で安心してご使用いただけるよう、グループ施設内に電波暗室を設け、製品の発生ノイズが基準値以下であるか、携帯電話や無線機などからの放射電波により、製品が誤動作しないか確認しています。また、振動試験器を用いて実車振動に近いランダム振動試験を行い、製品の振動耐久性を評価するなど、設計段階からさまざまな試験を行っています。そして、法規制や顧客要求に対応するために、要求事項に対する講習会を開催しています。

地域社会との関わり

地域社会の一員として、学生向けの工場見学・職場体験や、各種の環境保全、近隣住民との交流など、地域貢献に取り組み、市民社会のパートナーシップを推進します。

工場見学、職場体験の受け入れ

お取引先関係者や近隣小学生、中学生および高校生を対象として、展示室や工場見学、職場体験の受け入れをしています。



淡墨桜を一般公開

例年、開花時期に合わせて、本社敷地内にある淡墨桜を一般公開しています。国指定天然記念物である岐阜県本巣市根尾谷の淡墨桜2世として、2010年度から一般公開を始め、ライトアップされた桜の鑑賞を楽しんでいただいています。



株主・投資家との関わり

当社は、株主・投資家の皆様に対して、公正かつ適切なタイミングで情報開示を行い、透明性の高い情報開示に努めています。IR活動としては、半期ごとの決算説明会、株主総会の開催、株主報告書の発行など、様々なIR活動を定期的に行っています。また、自社HPを通じた決算説明会の動画配信などWEBを活用した情報発信を拡充しています。引き続き、透明性の高い情報を積極的に開示することで、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの促進に努めます。

ESG (ガバナンス)

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

私たちレシップグループは、「『省エネルギー』・『地球環境対応』・『セキュリティ強化』を通じて、快適な日常を実現するための製品・サービスを社会に提供する」ために、お客様や株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの利益を尊重した経営の実現およびコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題として認識し、以下に掲げる5つの

基本方針に基づく取組を行っております。また、当社は、持株会社制を採用しており、各事業会社に対し、管理・監督およびグループ経営戦略に沿った経営指導を行うことにより、当社グループ全体のガバナンスをより一層強化することに取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの基本方針

(1) 株主の権利・平等性の確保

株主総会における権利行使に係る適切な環境整備等により、株主の実質的な権利を確保し、かつ、あらゆる株主の実質的な平等性を確保します。

(2) ステークホルダーとの適切な協働

ステークホルダー尊重の企業文化・風土を醸成し、お客様、株主、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーとの適切な協働により、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現します。

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

財務情報のみならず、経営方針、経営課題、事業活動状況、CSR活動等、有用性の高い企業情報の適切な開示・提供に主体的に取り組むことにより、株主等との建設的な対話を行うための基盤を構築します。

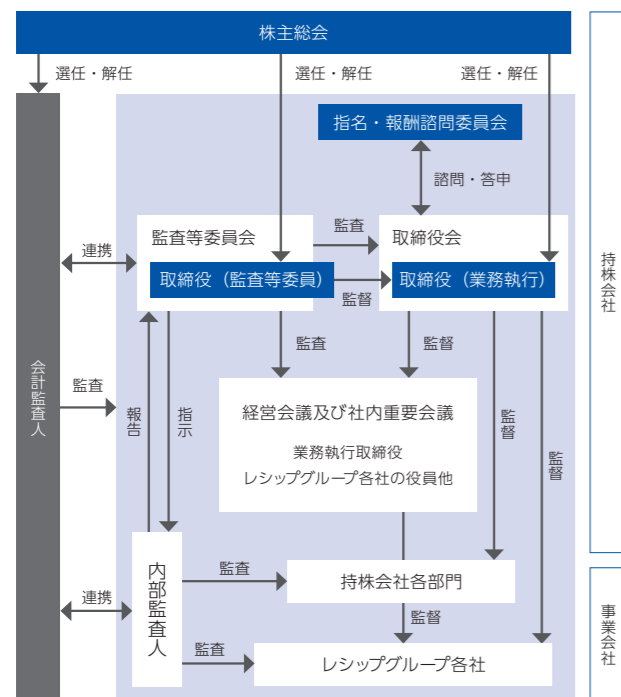
(4) 取締役会の責務の遂行

取締役会は、「光(Lighting)」「電力変換(Electric power Conversion)」「情報処理(Information Processing)」の3つの分野に経営資源を集中し、各事業分野におけるトップシェア製品を創出する当社の事業戦略を推進します。戦略実現に向け、取締役会は、経営陣幹部による適切なリスクテイクを支える環境整備や経営陣・取締役に対する実効性の高い監督等の役割・責務を適切に果たし、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の向上を図ります。

(5) 株主との対話

投資家向け説明会等のIR活動、アニュアルレポート、株主通信等の発行やマスメディアによる情報発信等を通じて、当社と株主の間における建設的な対話を促進することにより、当社の経営戦略や経営計画等に対する株主の理解を得ることに努め、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

コーポレート・ガバナンス体制



当社は、過半数の社外取締役を構成員とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することにより、取締役会の監督機能を一層強化し、また、業務執行の決定を広く取締役へ権限委譲することにより、経営の意思決定の迅速化と効率性を高め、さらなる企業価値の向上を図るため、2016年6月より監査等委員会設置会社に移行しております。

また、当社グループは、持株会社体制を採用しており、グループ共通の間接業務(人事、総務、経理業務など)を持株会社に一元化し、各事業会社に対し、管理・監督およびグループ経営戦略に沿った経営指導を行うことにより、当社グループ全体のガバナンスを一層強化することに努めています。

また、当社は、代表取締役、取締役、執行役員等の指名および取締役の報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、取締役会の下に指名・報酬諮問委員会を設置しております。指名・報酬諮問委員会は、委員5名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役で構成しております。

取締役 (2022年6月21日現在)



代表取締役社長 **杉本 眞**^{*} 取締役 **長野 晴夫** 取締役 **品川 典弘**^{*} 取締役 **三井 紘子**[◆] 取締役 **岩佐 幸治** 取締役 **北野 元昭**



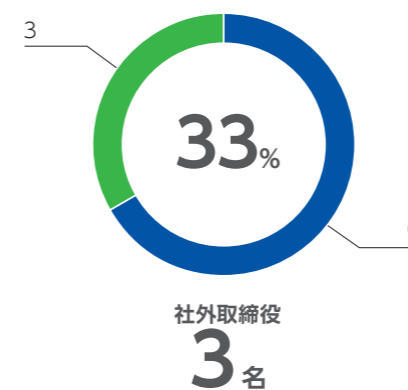
社外取締役 **木村 静之**^{**★} 社外取締役 **杉山 涼子**^{**◆} 社外取締役 **内木 一博**^{**★}

※ = 指名・報酬諮問委員会所属
★ = 独立役員
◆ = 女性役員

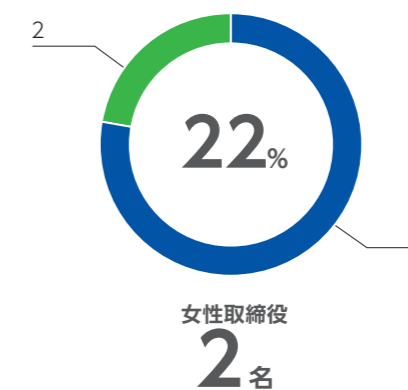
■ スキルマトリックス

	経営	財務・会計	法務・リスク・コンプライアンス	グローバル	営業・マーケティング	IT・デジタル	サステナビリティ・ダイバーシティ	人事・労務	研究・開発
杉本 眞	●	●		●	●	●	●	●	
長野 晴夫	●			●		●			●
品川 典弘	●	●	●	●		●	●	●	
三井 紘子	●			●	●	●	●	●	
岩佐 幸治	●		●	●	●	●			●
北野 元昭	●				●	●			
木村 静之			●						
杉山 涼子	●						●		
内木 一博		●							

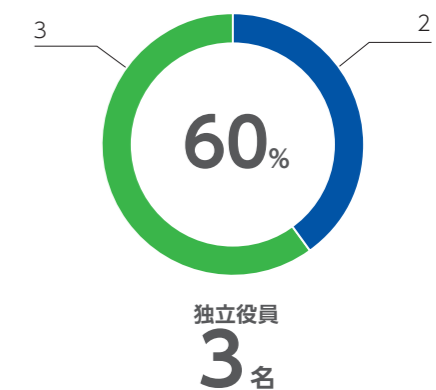
■ 社外取締役比率



■ 女性取締役比率



■ 指名・報酬諮問委員会における独立役員比率



マネジメント

公正かつ透明性の高い経営を推進するため、コーポレート・ガバナンスの基本方針に基づき、コンプライアンスの徹底、継続的なリスクマネジメント、迅速かつ適切な情報開示に努めています。

内部統制

会社法に基づき、業務の執行が適正に行われることを確保するために「内部統制システムの整備に関する基本方針」を制定し、当社グループ全体の内部統制システムの整備充実を図っています。

また、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備と運用、内部統制評価体制の整備、あるべき内部統制の構築および継続的維持のための体制構築、および内部統制の構築・評価を通じた業務効率の改善を目的として各年度の基本計画を定め、内部統制活動を行い、内部統制報告書を作成し開示しています。

リスクマネジメント

当社グループは、非常事態の発生に備えて、情報収集および社内における情報の共有化を心がけています。

大規模災害・震災に対するリスク管理については、危機管理マニュアルを整備し、組織的体制を整備のうえ、被害の最小化を図っています。

また、法令遵守の徹底や、他企業などとの紛争の未然防止のために、法務部門による法改正情報の収集、契約締結前の審査、他社の知的財産情報の調査、コンプライアンス教育の実施などによる法的リスクの低減を図っています。

情報セキュリティ

当社グループが保有する情報資産は経営資産そのものであり、事業継続のために非常に重要な要素です。その情報の機密性、完全性、可用性を確保することが、経営上の重要な課題となります。

また、お客様との関係において、情報セキュリティ事件・事故が発生した場合は信用の失墜、営業機会の損失などの影響が大きくなるものとします。情報、運用体制、情報機器およびネットワークなどの情報システムを情報資産と位置づけて、レシップ株式会社の一部およびレシップエンジニアリング株式会社においてISO/IEC 27001に基づく情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を確立、導入、運用、監視、レビュー、維持、および継続的に改善することにより、企業の社会的責任を果たすべく取り組んでいます。

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスに関する規定を制定し、当社の法令遵守の姿勢と仕組み、従業員の心構えを明確にしています。また、法令遵守推進のため、役員・従業員に対し、遵守すべき関係法令・上記規定・コンプライアンスコードの内容などの周知徹底を図っています。海外への事業展開の本格化に合わせて、海外子会社や海外関連部門における現地法令の遵守や国際的な法規制などへの対応を徹底すべく、海外ビジネスにおけるコンプライアンスの社内規定の整備や従業員教育についても積極的に推進しています。

BCP(事業継続計画)

災害や事故などの予期せぬ事象が発生した際にも、事業継続の確実性を高めて、目標復旧時間内に再開できるよう、行動計画・手順などについて定期的に見直しを図っています。ITインフラについては、メールなどの情報系のクラウド化や回線の冗長化、サーバ室に供給する電力の自家発電設備、ガス消火設備、遠隔地保管などのデータバックアップ整備などにより、災害時のリスクの最小限化を図るとともに迅速な復旧対策を行っています。また、災害時に備えて、年1回、従業員の安否確認訓練を実施しております。

個人情報保護

当社グループでは、「個人情報保護方針」を制定し、その内容を「個人情報の利用目的」と併せて、ホームページにて対外的に公表しています。個人情報の紛失や漏洩がないように安全対策を講じています。マイナンバーを含んだ特定個人情報については、特に重要性が高いことから、適正な取扱いを行うために管理区域を設定し、利用に関する記録を付け、適法かつ厳正な管理を行っています。

2022年4月、レシップ株式会社においてプライバシーマークを取得しました。より一層、個人情報の保護と適正利用の徹底に努めます。

社外取締役メッセージ

変化の激しい社会や事業環境の中、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、社外取締役の視点から考える当社の果たすべき役割についてお伝え致します。



社外取締役・監査等委員
木村 静之

当社は、公共交通という社会インフラの重要部分を担い、その商品は市民生活の利便性向上に直結します。すぐれた商品を生み出すことにより顧客の支持を得、さらには社会全体に利益をもたらすことが期待されます。また、企業の成長のためには従業員の能力を開発し、従業員各自がやりがいを感じられることが大切です。さらに近年は、企業がSDGsなどグローバルな社会的課題に貢献することが求められています。当社はこれらの課題を踏まえ、VISION2030などの長期的な目標と展望を掲げ、新時代に向けての成長を目指しています。それとともにガバナンスの構築・強化によって企業の健全な成長を図っています。私どもは社外役員として外部からの客観的な視点を提供することにより、当社が社会に役立つ存在として企業価値をさらに高められるよう努めます。



社外取締役・監査等委員
杉山 涼子

私の専門分野は環境ですが、この10年を振り返りますと、2015年にはパリ協定が採択され、世界中が脱炭素に向けて大きく舵を切りました。さらに気候変動だけではなく、サーキュラーエコノミーや自然資本(生物多様性)への対応が求められています。企業を取り巻く状況も、SDGsへの取り組みやESG投資が広まってきました。

少子高齢化など課題先進国ともいわれる日本ですが、暮らしの基盤となる地域社会において、誰もが安心して利用できる移動手段として公共交通の重要性はいうまでもありません。社会課題の解決に向けて、今後当社の強みが国内外で発揮されることを期待しています。独立社外取締役の立場では、ガバナンス強化のために株主の視点からのモニタリングを心がけるとともに、環境分野から助言できることがあれば貢献したいと思います。



社外取締役・監査等委員
内木 一博

当社を取り巻く環境変化の中には、SDGsをはじめとする社会的課題があります。企業には、これらの課題に主体的に取り組み、社会の発展に貢献していくことが求められていると考えています。そのような中において、当社には、インフラとしての公共交通の維持・発展に資する安全・安心で快適なシステムの提供や、バッテリーに関する知見を活かしたエネルギーインフラの効率化を進めていくことを期待しています。

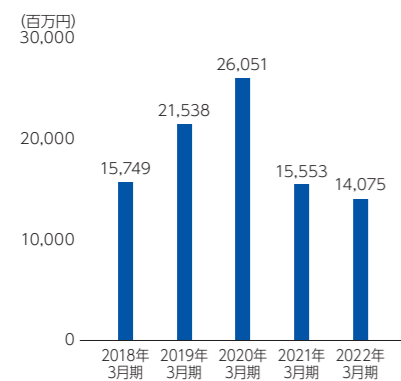
また、2021年6月から改訂コーポレートガバナンス・コードの適用が開始され、取締役会の機能発揮、企業の中核人材における多様性の確保、サステナビリティを巡る課題への取組など、より高度なガバナンスが求められるようになってきました。社外取締役として、年々厳格化するコーポレート・ガバナンスの水準を踏まえて、取締役会、監査等委員会、指名・報酬諮問委員会等において、積極的に提言することで、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につなげていければと考えています。

財務ハイライト

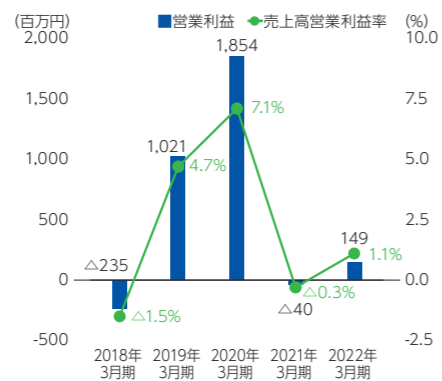
	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
損益状況											
売上高 (百万円)	13,059	13,480	14,157	20,215	16,203	16,985	15,749	21,538	26,051	15,553	14,075
営業利益 (百万円)	493	477	151	603	△ 571	483	△ 235	1,021	1,854	△ 40	149
経常利益 (百万円)	514	526	164	779	△ 649	354	△ 248	1,030	1,830	35	325
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	132	292	△ 98	227	△ 1,378	50	△ 454	438	891	△ 124	53
財政状態											
総資産 (百万円)	10,347	9,791	12,677	14,431	13,173	13,048	12,465	16,445	14,791	15,129	14,449
純資産 (百万円)	5,308	4,755	4,614	4,637	3,277	3,499	2,985	3,427	5,078	4,912	4,775
キャッシュ・フロー状況											
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	495	248	△ 560	△ 292	324	1,135	487	125	2,876	△ 1,130	2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 189	△ 136	△ 1,052	△ 722	△ 555	△ 387	△ 326	△ 452	△ 685	△ 481	△ 138
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 308	△ 416	1,293	1,306	402	△ 59	△ 187	1,005	△ 2,239	2,747	△ 1,415
関連情報											
設備投資額 (百万円)	198	218	537	652	488	306	492	770	916	337	289
減価償却費 (百万円)	292	353	786	585	528	384	473	534	514	433	476
研究開発費 (百万円)	275	243	323	408	395	445	691	761	854	506	576
指標											
自己資本比率 (%)	51.3	48.6	36.4	32.1	24.9	26.8	24.0	20.8	34.3	32.5	33.0
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	2.5	5.8	△ 2.1	4.9	△ 34.8	1.5	△ 14.0	13.7	21.0	△ 2.5	1.1
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	10.4	23.4	△ 9.1	20.8	△ 125.3	4.6	△ 40.9	38.8	74.4	△ 9.8	4.2
1株当たり純資産 (BPS) (円)	415.4	438.7	422.2	422.3	297.0	315.5	267.6	301.9	398.6	385.2	371.6

※ 2020年3月期に、新株発行(138万株)増資を行っております。

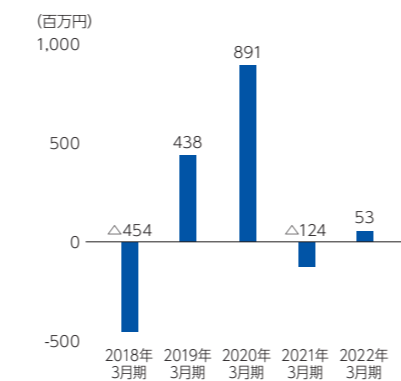
■ 売上高



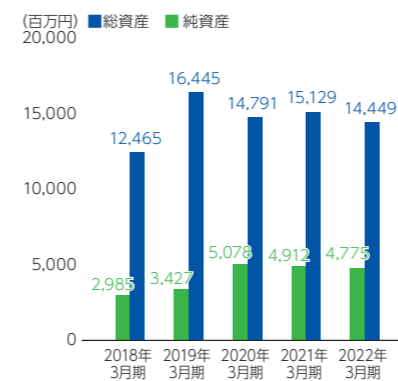
■ 営業利益/営業利益率



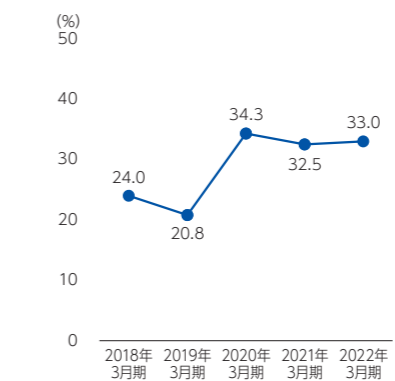
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



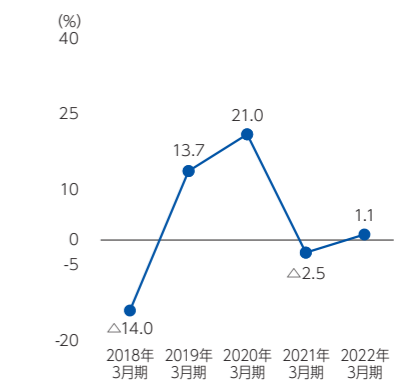
■ 総資産・純資産



■ 自己資本比率



■ 自己資本当期純利益率 (ROE)



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,388,858	4,094,941
受取手形	702,148	592,576
売掛金	4,237,485	2,762,281
商品及び製品	791,485	839,266
仕掛品	572,063	537,168
原材料及び貯蔵品	1,305,435	1,908,013
未取還付法人税等	320,024	2,519
その他	429,395	545,692
流動資産合計	11,746,898	11,282,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,361,127	3,367,689
減価償却累計額	△ 2,499,534	△ 2,560,579
建物及び構築物 (純額)	861,593	807,109
機械装置及び運搬具	1,066,412	1,131,578
減価償却累計額	△ 881,410	△ 946,246
機械装置及び運搬具 (純額)	185,002	185,332
工具、器具及び備品	3,467,989	3,463,441
減価償却累計額	△ 3,323,490	△ 3,319,860
工具、器具及び備品 (純額)	144,499	143,581
土地	110,915	110,915
リース資産	579,808	641,330
減価償却累計額	△ 267,298	△ 360,247
リース資産 (純額)	312,510	281,083
建設仮勘定	21,377	7,548
有形固定資産合計	1,635,898	1,535,570
無形固定資産		
無形固定資産	688,280	587,885
投資その他の資産		
投資有価証券	615,899	558,180
繰延税金資産	250,211	301,763
その他	239,457	230,411
貸倒引当金	△ 47,450	△ 46,300
投資その他の資産合計	1,058,117	1,044,054
固定資産合計	3,382,295	3,167,510
資産合計	15,129,194	14,449,969

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,202,933	1,183,455
電子記録債務	1,339,727	1,512,855
短期借入金	4,561,895	3,205,615
1年内返済予定の長期借入金	416,934	437,201
リース債務	106,439	110,494
未払金	355,574	384,776
未払法人税等	16,097	286,532
前受金	15,958	124,577
賞与引当金	328,585	315,473
製品保証引当金	58,710	60,355
受注損失引当金	108,542	116,569
その他	537,549	681,742
流動負債合計	9,048,946	8,419,649
固定負債		
長期借入金	372,729	499,133
リース債務	269,227	231,439
繰延税金負債	7,316	3,900
従業員株式付与引当金	187,705	201,626
役員報酬 BIP 信託引当金	117,237	102,866
退職給付に係る負債	33,510	35,830
その他	180,182	180,228
固定負債合計	1,167,908	1,255,023
負債合計	10,216,854	9,674,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,955	1,190,955
資本剰余金	1,202,890	1,211,976
利益剰余金	2,798,894	2,773,271
自己株式	△ 590,805	△ 549,340
株主資本合計	4,601,934	4,626,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,223	120,417
為替換算調整勘定	148,181	28,015
その他の包括利益累計額合計	310,405	148,433
純資産合計	4,912,339	4,775,296
負債純資産合計	15,129,194	14,449,969

■ 連結損益計算書 (単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,553,636	14,075,755
売上原価	12,250,086	10,121,386
売上総利益	3,303,549	3,954,368
販売費及び一般管理費		
役員報酬	217,039	235,743
給料及び手当	1,252,731	1,490,471
賞与	54,451	113,714
賞与引当金繰入額	105,902	105,715
退職給付費用	40,222	39,590
従業員株式付与引当金繰入額	28,655	18,597
法定福利費	223,069	224,636
株式報酬費用	—	23,627
運賃	142,848	143,754
貸倒引当金繰入額	△ 85	—
旅費及び交通費	57,871	68,338
無償修理費	6,009	42,820
製品保証引当金繰入額	39,239	41,652
減価償却費	160,720	222,788
事務委託費	255,229	296,684
その他	759,740	736,437
販売費及び一般管理費合計	3,343,647	3,804,572
営業利益又は営業損失 (△)	△ 40,097	149,796
営業外収益		
受取利息	37	0
受取配当金	10,269	11,094
為替差益	33,673	144,273
助成金収入	48,584	40,023
貸倒引当金戻入額	5,200	1,150
その他	12,491	13,503
営業外収益合計	110,256	210,045
営業外費用		
支払利息	30,664	28,904
障害者雇用納付金	2,410	4,200
債権売却損	52	110
その他	1,049	1,506
営業外費用合計	34,177	34,721
経常利益	35,981	325,120
特別損失		
減損損失	5,562	11,753
固定資産廃棄損	448	968
投資有価証券評価損	—	3,800
特別損失合計	6,011	16,522
税金等調整前当期純利益	29,970	308,598
法人税、住民税及び事業税	25,828	286,346
法人税等調整額	128,625	△ 31,023
法人税等合計	154,453	255,322
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 124,483	53,275
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 124,483	53,275

連結財務諸表

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,970	308,598
減価償却費	455,690	476,231
減損損失	5,562	11,753
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,985	△ 1,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 177,443	△ 13,836
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△ 53,006	△ 196
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	20,107	8,027
従業員株式付与引当金の増減額 (△は減少)	25,835	13,920
役員報酬 BIP 信託引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,794	△ 14,371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,180	2,320
受取利息及び受取配当金	△ 10,306	△ 11,095
支払利息	30,664	28,904
助成金収入	△ 48,584	△ 40,023
固定資産廃棄損	448	968
売上債権の増減額 (△は増加)	1,086,582	1,546,305
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 187,128	△ 588,392
信託受益権の増減額 (△は増加)	46,977	71,103
前渡金の増減額 (△は増加)	11,304	△ 16,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 786,696	146,410
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,613	99,457
未払金の増減額 (△は減少)	△ 387,766	28,241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 167,992	87,094
その他	△ 130,363	△ 168,446
小計	△ 245,360	1,975,726
利息及び配当金の受取額	10,307	11,272
利息の支払額	△ 30,725	△ 28,288
助成金の受取額	48,584	40,023
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 913,233	302,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,130,427	2,300,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 311,438	△ 126,864
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△ 169,832	△ 70,944
投資有価証券の取得による支出	△ 6,132	△ 6,588
定期預金の払戻による収入	-	55,000
その他	6,042	10,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 481,360	△ 138,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,078,860	△ 1,381,975
長期借入れによる収入	400,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△ 496,280	△ 503,329
自己株式の売却による収入	6,615	-
自己株式の取得による支出	△ 23	-
配当金の支払額	△ 116,725	△ 68,363
その他	△ 125,132	△ 111,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,747,313	△ 1,415,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,530	14,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,139,057	761,082
現金及び現金同等物の期首残高	2,194,801	3,333,858
現金及び現金同等物の期末残高	3,333,858	4,094,941

会社情報・株式の状況 (2022年3月31日現在)

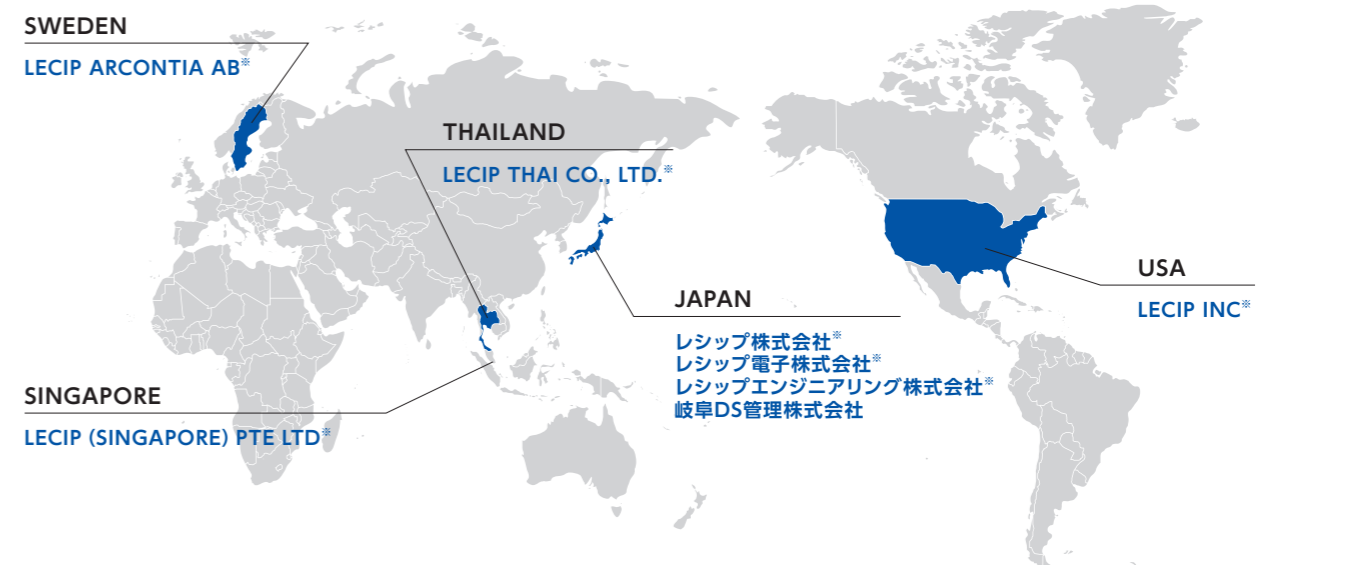
会社概要

商号	レシップホールディングス株式会社 (英文社名: LECIP HOLDINGS CORPORATION)
所在地	〒501-0401 岐阜県本巣市上保1260番地の2
設立	1953 (昭和28) 年3月
資本金	11億9,095万円
従業員	連結600名
事業内容	持株会社としてのグループ経営戦略の策定・ 推進、その他の経営支援管理

グループ会社一覧と主な事業内容

- レシップ株式会社 (バス・鉄道用電装機器、各種産業機器および自動車部品等の製造および販売)
- レシップ電子株式会社 (プリント基盤の実装・組立)
- レシップエンジニアリング株式会社 (バス・鉄道用電装機器、各種産業機器の導入支援および修理)
- 岐阜DS管理株式会社 (デジタルサイネージの運営管理)
- LECIP INC. (北米輸送機器市場への当社グループ製品の販売)
- LECIP(SINGAPORE)PTE LTD (ASEAN 諸国等輸送機器市場への当社グループ製品の販売、導入支援および修理)
- LECIP THAI CO., LTD. (バス用電装機器、各種産業機器および自動車部品等の販売)
- LECIP ARCONTIA AB (輸送機器市場関連製品およびソフトウェアの製造および販売)

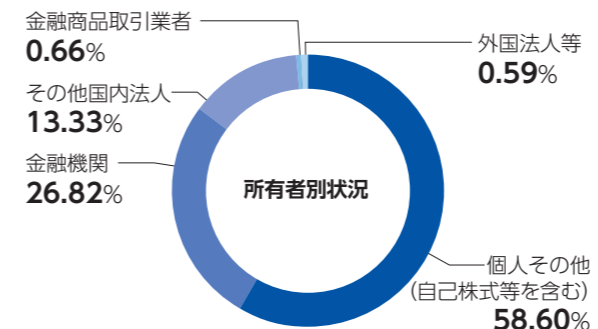
グループネットワーク



株式の状況

発行可能株式総数	44,000,000株
発行済株式総数	14,178,200株
株主数	17,271名

株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
レシップ社員持株会	1,005,240株	7.30%
名古屋中小企業投資育成株式会社	936,480株	6.80%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	872,700株	6.33%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口)	575,564株	4.18%
株式会社十六銀行	560,000株	4.06%
杉本 真	397,976株	2.89%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口)	349,706株	2.53%
楽天損害保険株式会社	300,000株	2.17%
レシップ取引先持株会	287,500株	2.08%
日本生命保険相互会社	260,000株	1.88%

(注)1. 当社は、自己株式400,891株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
なお、自己株式(400,891株)には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(575,564株)および役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(349,706株)を含んでおりません。
2. 持株比率は自己株式(400,891株)を控除して計算しております。